

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	健康づくり推進事業	NO.	47
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民一人ひとりの健康に対する意識の向上と健康的な生活習慣や食生活の定着を図り、生活習慣病の予防や健康維持に向けた環境の整備に努めます。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	スマートダイエット教室 シニア運動教室 健康相談 運動相談 各種検（健）診 ガウランドの教室などの啓発と各種検（健）診の啓発	スマートダイエット教室 シニア運動教室 健康相談 運動相談 各種検（健）診 ガウランドの教室などの啓発と各種検（健）診の啓発	スマートダイエット教室 シニア運動教室 健康相談 運動相談 各種検（健）診 ガウランドの教室などの啓発と各種検（健）診の啓発
事業実績	スマートダイエット教室中止 シニア運動教室の実施 健康相談・運動相談の実施 各種（がん、若年期、特定、肝炎ウイルス）検（健）診の実施 各種検（健）診のナッジ理論に基づいた受診率向上のための啓発物の配布 ホームページによる食育の啓発	スマートダイエット教室中止 シニア運動教室の実施 健康相談・運動相談の実施 各種（がん、若年期、特定、肝炎ウイルス）検（健）診の実施 各種検（健）診の受診環境の整備	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	%	52.1 (H30)	計画	56	61	66	①	健康づくり促進活動	回	30 (H30)	計画	30	30	30
				実績	52.6	41.9						実績	20	19	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、評価指標の計画値を下回った。 感染症の影響による新たな健康課題や対応方法の検討など、今後の感染状況を見極めながら、各種事業ガイドラインを遵守し、市民がいつまでも自分らしく健康的な生活を送ることができるために、安全安心を第一に健康づくりに取り組んでいくことは必要不可欠である。
R 3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、評価指標の計画値を下回った。 コロナ禍ではあったが、各種（検）健診は計画どおり実施し、受診率は令和2年度と比較して上昇しており、また、健康相談や訪問指導等感染症対策をとりながら市民の健康づくりに取り組むことができた。 市民がいつまでも自分らしく健康的な生活を送ることができるために、安全安心を第一に健康づくりに取り組んでいくことは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	健康づくり支援センター管理事業	NO.	48
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	指定管理者による施設の適切な管理運営を行います。 市民の自主的な健康づくりを支援するため、各種運動教室の開催や健康相談を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	指定管理者による管理運営 各種運動教室、健康相談等の実施	指定管理者による管理運営 各種運動教室、健康相談等の実施 使用料金見直し検討	指定管理者による管理運営 各種運動教室、健康相談等の実施
事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のガイド ライン等に基づいた管理運営、各種運動 教室の実施 健康相談は未実施	新型コロナウイルス感染症対策のガイドラ イン等に基づいた管理運営、各種運動教室 の実施 健康相談は未実施 使用料金見直しについて検討	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計 画	事業費	181,782	181,383	182,857	546,022
	一般財源	106,280	112,489	113,963	332,732
	特定財源	75,502	68,894	68,894	213,290
実 績	事業費	163,354	170,892	0	334,246
	一般財源	155,154	147,196		302,350
	特定財源	8,200	23,696		31,896

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	医療費・通院回数が減ったと回答した方の割合	%	13.9 (H30)	計画	15	16	17	①	利用促進活動	回	30 (H30)	計画	30	30	30
				実績	16.4	15.2						実績	20	19	
②	教室受講者数	人	17,986 (H30)	計画	18,500	19,000	19,500	②				計画			
				実績	3,277	1,302						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室受講者数については、教室の中止や利用制限等をしたことで、大幅な減少となった。また、利用者アンケートの結果、医療費、通院回数が減ったと回答した割合は、医療費が15%、通院回数が17.8%であった。 公共類似施設や民間類似施設との関係を整理し、施設のあり方を検討する必要がある。
R 3 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室受講者数については、教室の中止や利用制限等をしたことで、減少となった。また、利用者アンケートの結果、医療費、通院回数が減ったと回答した割合は、医療費が13.9%、通院回数が16.4%であった。 使用料金見直しの検討については、台風や新型コロナウイルス感染症の影響により通常営業ができず、運営費の経年比較ができなかったため、現状で検討することは困難であった。 引き続き、公共類似施設や民間類似施設との関係を整理し、施設のあり方を検討する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	特定健康診査等事業・特定保健指導事業			NO.	49
担当所属	保険年金課	関連所属	健康推進課		

【事業内容】

事業内容	生活習慣病の予防・改善するため、特定健康診査等及び特定保健指導を実施します。 健診結果により腎臓病地域連携パスを送付し、かかりつけ医・専門医・市役所が連携して、慢性腎臓病の重症化を予防します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防
事業実績	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 第2期保健事業実施計画及び第3期特定健康診査等実施計画の中間評価の実施	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 人工知能を活用した特定健診の継続受診勧奨事業の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	62,367	66,221	64,198	192,786
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	62,367	66,221	64,198	192,786
実績	事業費	50,286	57,548	0	107,834
	一般財源	0	0		0
	特定財源	50,286	57,548		107,834

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	特定健康診査の受診率	%	53.1	計画	56	57	58	①	継続受診勧奨通知の実施率	%	13.1	計画	14	15	16
				実績	46.9	48.8						実績	0.0	72.6	
②	特定保健指導の実施率	%	55.4	計画	54	56	58	②	人間ドック要精密検査等結果報告書返却率	%	42.1	計画	43	45	46
				実績	72.0	57.4						実績	43.9	63.6	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	特定健康診査の個別健診の受診期間を1か月延長したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、病院の受診を控える方が多かったことと特定健康診査の受診勧奨を行うことができなかったことから、特定健康診査の受診率が大幅に低下した。 医療費適正化には、特定健康診査、特定保健指導による生活習慣病の改善・予防が有効なため、今後も引き続き事業を継続するとともに、制度改正により増額した保険者努力支援制度交付金を活用し、令和3年度から人工知能を活用した個別通知による特定健康診査の受診勧奨を実施する。
R 3 年度	A	継続	交付金を利用し、人工知能を活用した個別通知により受診勧奨事業を行った。過去5年間に特定健診を受けたことのある不定期受診者には効果はあったものの、一度も受診したことのない方には勧奨の効果は小さかった。令和4年度はこの一度も受診していない方を3つの区分に分けて通知し、訪問による勧奨と併せることで、効果的な勧奨を試みる。また医療機関への受診控えにより特定健診を敬遠した方のため、公民館等で行う集団健診を予約制にし、密集を回避することで、受診しやすい環境を整え受診率向上に努める。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	がん検診事業	NO.	50
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	対象者に対し各種健（検）診を実施することにより、個人の健康状態を把握し、健康に対する意識の向上及び疾病の早期予防を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	集団がん検診委託 受診啓発	集団がん検診委託 受診啓発	集団がん検診委託 受診啓発
事業実績	各種がん検診の実施（委託） 個別受診勧奨通知の送付	各種がん検診の実施（委託） 個別受診勧奨通知の送付	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	83, 847	86, 648	86, 648	257, 143
	一般財源	81, 071	83, 738	83, 738	248, 547
	特定財源	2, 776	2, 910	2, 910	8, 596
実績	事業費	61, 566	68, 835	0	130, 401
	一般財源	61, 417	68, 363		129, 780
	特定財源	149	472		621

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	がん検診受診者数	人	19, 635	計画	19, 830	20, 030	20, 230	①	受診勧奨回数	回	22 (H30)	計画	22	22	22
				実績	15, 412	17, 841						実績	22	26	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルスの影響により検診受診者数が減少し、成果指標の計画値を下回ったが、病変を早期に発見する対策型検診の実施は、住民の死亡率減少効果や罹患後の生活水準の維持につながる事が科学的に証明されているものであり、事業の継続は必要不可欠である。 新型コロナウイルス感染症の影響から受診を控えた市民も多く、受診者の呼び戻しと受診習慣のない市民への呼びかけとして、検診体制や受診勧奨の方法を検討し、受診率向上につなげる必要がある。
R 3 年度	(A)	改善	新型コロナウイルスの影響による検診受診者数の減少を改善すべく、感染防止対策の徹底と市公式LINE等による新たな受診勧奨を行った。前年度との比較では受診者数は増加傾向にあるが、コロナ禍以前の受診者数までの回復には至らず、受診者数に影響が出ている。病変を早期に発見する対策型検診の実施は、住民の死亡率減少効果や罹患後の生活水準の維持につながる事が科学的に証明されているものであり、事業の継続は必要不可欠であることから、引き続き受診率向上に取り組む必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	予防接種事業			NO.	51
担当所属	健康推進課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	感染症による患者の発生等の対策として、免疫を獲得し疾患の予防及び重症化の予防に努めるため、各種予防接種を実施します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施
事業実績	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	171,880	182,953	181,038	535,871
	一般財源	165,976	177,049	180,965	523,990
	特定財源	5,904	5,904	73	11,881
実績	事業費	188,789	180,102	0	368,891
	一般財源	183,459	176,022		359,481
	特定財源	5,530	4,080		9,610

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	麻しん・風しん 混合（Ⅰ・Ⅱ 期）実施率	%	94 (H30)	計画	94	94	94	①	事業周知回数	回	2 (H30)	計画	2	2	2
				実績	90.5	93.4						実績	2	2	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	麻しん・風しんワクチンの接種率は、90.5%となり、接種率は計画値を下回った。 接種対象者が、予防接種を受けることにより、感染症の流行を抑制できることを踏まえ、事業の継続及び周知や接種勧奨の継続が必要である。
R 3 年度	B	改善	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、麻しん・風しんワクチンの接種率は、計画値を下回った。 接種対象者が、予防接種を受けることにより、感染症の流行を抑制できることを踏まえ、事業の継続及び周知や接種勧奨の継続が必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	在宅当番医事業	NO.	52
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	日曜日・休日及び年末年始において、急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにします。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	当番医事業の実施 適切な受診行為の周知	当番医事業の実施 適切な受診行為の周知	当番医事業の実施 適切な受診行為の周知
事業実績	在宅当番医を開設することで、休日の日中において、急病人が早く適切な医療を受けられる体制を整備し、急病人等に対応することができた。広報やホームページで、適切な受診行為の周知を行った。	在宅当番医を開設することで、休日の日中において、急病人が早く適切な医療を受けられる体制を整備し、急病人等に対応することができた。広報やホームページで、適切な受診行為の周知を行った。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,059	2,059	2,059	6,177
	一般財源	2,059	2,059	2,059	6,177
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,059	2,063	0	4,122
	一般財源	2,059	2,063		4,122
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	日曜日・休日及び年末年始利用者数	人	4,195 (H30)	計画	4,200	4,200	4,200	①	広報による事業周知回数	回	24	計画	24	24	24
				実績	1,767	2,515						実績	24	24	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年より減少しているが、在宅当番医の開設により、休日の日中において急病人が早く適切な医療を受けられるよう努めた。 今後も市民が安心して生活できるよう体制を維持する。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年より減少しているが、在宅当番医の開設により、休日の日中において急病人が早く適切な医療を受けられるよう努めた。 今後も市民が安心して生活できるよう体制を維持する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	夜間急病診療所等運営事業	NO.	53
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにすることを目的とします。合わせて二次救急医療体制の整備も図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	君津郡市広域市町村圏事務組合に負担金を拠出し夜間急病診療所や二次待機施設を開設 適切な受診行為の周知	君津郡市広域市町村圏事務組合に負担金を拠出し夜間急病診療所や二次待機施設を開設 適切な受診行為の周知	君津郡市広域市町村圏事務組合に負担金を拠出し夜間急病診療所や二次待機施設を開設 適切な受診行為の周知
事業実績	年間を通じ、夜間救急診療所、二次待機施設を開設し、急病人が早く適切な医療を受けられる夜間救急診療体制の整備を図り、急病人が適切な医療を受けることができた。 広報やホームページにおいて、適切な受診行為の周知を実施した。	年間を通じ、夜間救急診療所、二次待機施設を開設し、急病人が早く適切な医療を受けられる夜間救急診療体制の整備を図り、急病人が適切な医療を受けることができた。 広報やホームページにおいて、適切な受診行為の周知を実施した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	38,079	38,079	38,079	114,237
	一般財源	38,079	38,079	38,079	114,237
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	36,675	38,796	0	75,471
	一般財源	36,675	38,796		75,471
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	夜間急病診療所利用者数（市民）	人	677 (H30)	計画	700	700	700	①	広報による事業周知回数	回	24回	計画	24	24	24
				実績	317	381						実績	24	24	
②	二次待機施設利用者数（市民）	人	1,085 (H30)	計画	1,100	1,100	1,100	②				計画			
				実績	873	914						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年より減少しているが、今後も、夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備し、市民が安心して生活できるよう救急医療体制を維持する。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年より減少しているが、今後も、夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備し、市民が安心して生活できるよう救急医療体制を維持する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域医療体制の確保	NO.	54
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内に産婦人科がなく、市民は出産やがん検診等では近隣市の産婦人科を利用していることから、医師会や県などと産婦人科機能の充実にに向けた協議をかさね、安心できる医療体制づくりに取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	産婦人科機能の充実にに向けた協議の実施	産婦人科機能の充実にに向けた協議の実施	産婦人科機能の充実にに向けた協議の実施
事業実績	医療体制づくりのため、産婦人科機能の充実にについて、君津木更津医師会の産婦人科部会から君津医療圏における産婦人科を取り巻く現状について協議し、課題の整理を行った。また、先進事例の調査・研究を実施した。	産婦人科を取り巻く課題については、県や関係機関が参加する既存の会議等において、産婦人科を含めた医療体制の保持や機能充実にに向けた協議を継続的に実施した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	協議等の活動回数	回	1 (R1)	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	市民が安心して医療が受けられるよう、関係機関と協議した結果、産婦人科を取り巻く課題については、少子高齢化の問題だけではなく、医師の働き方改革などを含めた医療体制の保持に関する課題として検討されるべきと考え、今後は、県や関係機関が参加する既存の会議等において、産婦人科を含めた医療体制の保持や機能充実にに向けた協議を継続する。
R 3 年度	A	継続	産婦人科を取り巻く課題については、少子高齢化の問題だけではなく、医師の働き方改革などを含めた医療体制の保持に関する課題として検討する必要があるため、県や関係機関が参加する既存の会議等において、産婦人科を含めた医療体制の保持や機能充実にに向けた協議を行った。 市民が安心して医療が受けられるよう、協議を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	身近な交流の場づくり推進事業	NO.	55
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付
事業実績	地区社会福祉協議会への補助金交付	地区社会福祉協議会への補助金交付	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,177	1,177	1,177	3,531
	一般財源	1,177	1,177	1,177	3,531
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	235	367	0	602
	一般財源	235	367		602
	特定財源				0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	（社協実施）サロン開催数	回	203 (H30)	計画	205	210	210	①	（社協実施）サロン開設箇所数	箇所	26 (H30)	計画	26	27	27
				実績	45	75						実績	11	16	
②	（社協実施）サロン参加者数	人	5,169 (H30)	計画	5,200	5,250	5,250	②	サロン等の広報及びホームページによる周知回数	回	1 (H30)	計画	2	2	2
				実績	643	1,198						実績	9	7	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を自粛している地区や会場が生じたことから、サロン開催に関わる指標は計画値を下回ったものの、3密回避や各地区の状況や開催会場、参加見込人数等を考慮し、開催継続の努力を行うとともに、コロナ禍の影響を受けない広報活動に関しては適切に行い計画値を上回った。また、コロナ禍の状況が改善せず、実施には至らなかったが、未開設地域への開設に向け、働きかけを行った地区もあった。身近な地域における交流の場づくりは、地域福祉推進の基盤づくりにつながるため継続実施する。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を自粛している地区や会場が生じたことから、サロン開催に関わる指標は計画値を下回ったものの、3密回避や各地区の状況や開催会場、参加見込人数等を考慮し、開催継続の努力を行うとともに、コロナ禍の影響を受けない広報活動に関しては適切に行い計画値を上回った。また、コロナ禍の状況が改善せず、実施には至らなかったが、未開設地域への開設に向け、働きかけを行った地区もあった。身近な地域における交流の場づくりは、地域福祉推進の基盤づくりにつながるため継続実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域福祉活動支援事業	NO.	56
担当所属	地域福祉課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティの形成を目的として運営する団体等を支援することにより、地域福祉を推進します。 主に、子ども食堂や学習支援事業など、貧困家庭やひとり親家庭の子ども及び保護者への支援活動を行う団体を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	交付要綱策定準備	交付要綱策定 地域コミュニティ活動団体等への補助金交付準備	地域コミュニティ活動団体等への補助金交付
事業実績	他自治体の情報収集	補助要綱の制定	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	500	500
	一般財源	0	0	500	500
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	子ども食堂・学習支援事業開催箇所	箇所	1	計画	1	1	1	①	補助金交付件数	件	0	計画	0	0	1
				実績	1	1						実績	0	0	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	他自治体の情報を参考に、交付要綱策定について検討した。 安定的かつ継続的な支援のため、補助対象及び補助金のあり方を含め検討を要する。
R 3 年度	A	拡大・充実	子ども食堂について交付要綱案を策定し、関係者に意見を聴取するなどを経て、交付要綱を制定した。 今後は、既存活動団体への情報提供を行い補助金の活用を促す。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ボランティアセンター運営支援事業	NO.	57
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援や、地域福祉を推進する人材の育成を目的として、ボランティア活動の活性化及びボランティアやボランティアリーダーの支援・育成を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付
事業実績	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1, 220	1, 220	1, 220	3, 660
	一般財源	1, 220	1, 220	1, 220	3, 660
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1, 063	851	0	1, 914
	一般財源	1, 063	820		1, 883
	特定財源	0	31		31

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	(社協実施) ボランティア登録数	人	1, 372 (H30)	計画	1, 400	1, 400	1, 400	①	ボランティア等の 広報及びホームページによる周知 回数	回	1 (H30)	計画	2	2	2
				実績	1, 396	1, 303						実績	12	14	
②	(社協実施) ボランティア参加 延べ人数	人	3, 085 (H30)	計画	3, 100	3, 120	3, 140	②				計画			
				実績	974	986						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉施設側からのボランティア要請がほとんど無く、活動ができない状況となったが、福祉施設のボランティア受入れ状況等の確認を定期的に行い活動機会の確保に努めるとともに、広報活動などコロナ禍の影響を受けないことに関しては適切に行った。また、社会福祉センター内でのボランティア活動に対しては、感染症防止を意識しボランティアが活動しやすいよう衛生管理に努め活動支援を行った。ボランティア活動の活性化は、ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援や、災害時の支援などにもつながることから、継続実施する。
R 3 年度	(A)	継続	ボランティアの受け入れ状況に関しては、コロナ禍の影響により要請がない状況であるが、10月に開催した地域福祉フェスタにおいて袖ヶ浦市ボランティア連絡協議会のPRを行ったり、現在募集しているボランティア活動や災害ボランティアについての記事を社協だよりに掲載するなど、ボランティア活動への関心が低下しないように対応した。また、ボランティア登録希望者からの問い合わせには、現在活動を行っているボランティア活動等を紹介するなど、できるだけ希望に沿うボランティア活動ができるよう助言等を行った。ボランティア活動の活性化は、ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援や、災害時の支援などにもつながることから、継続実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自立相談支援事業			NO.	58
担当所属	地域福祉課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、本人やその家族、関係者からの相談に応じて必要な情報提供・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行い、さまざまな支援を包括的かつ計画的に実施することで、生活困窮者の自立の促進を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	相談員の配置 相談及び支援	相談員の配置 相談及び支援	相談員の配置 相談及び支援
事業実績	相談員の配置 相談及び支援	相談員の配置 相談及び支援	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8,865	8,899	8,899	26,663
	一般財源	2,445	2,225	2,225	6,895
	特定財源	6,420	6,674	6,674	19,768
実績	事業費	9,584	11,737	0	21,321
	一般財源	1,746	2,980		4,726
	特定財源	7,838	8,757		16,595

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	新規相談受付件数	人	8	計画	20	25	30	①	情報発信チラシ等の作成と配布	回	-	計画	1	1	1
				実績	95	56						実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数が大幅に増加しており、今後も事業の継続が必要である。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、新規相談受付件数は計画値を上回った。また、自立相談支援を受けることが各種給付金（住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、総合支援資金再貸付）の受付条件となったことから、就職活動の状況確認や助言などの支援等の対応が増加した。生活保護に至る前の段階から早期自立を支援するためには、事業の継続が必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学習支援事業	NO.	59
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもが将来自立した生活が出来るよう、学習機会及び居場所を提供し、学習習慣や日常生活習慣の形成、社会性の育成等を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 委託事業者選定準備	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 委託事業者選定	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援
事業実績	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 他自治体の情報収集	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 他自治体の情報収集	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	6,968	6,673	6,874	20,515
	一般財源	3,540	3,392	3,492	10,424
	特定財源	3,428	3,281	3,382	10,091
実績	事業費	6,387	6,567	0	12,954
	一般財源	3,183	3,321		6,504
	特定財源	3,204	3,246		6,450

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	利用者数	人	20	計画	25	30	30	①	学校訪問	回	1	計画	2	2	2
				実績	13	14						実績	1	2	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が確保できなかったため、利用者数は計画値を下回った。事業の効果を検証し、事業のあり方や業者選定等について引き続き検討を進める必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	昨年度に引き続き一定数の利用があり、学習の支援や居場所の提供として必要な事業である。また、高校受験生に関して、全員高等学校もしくは特別支援学校に進学していることから、事業の効果はある。また、業者選定についてはプロポーザル方式の検討を行い、令和4年度に実施することとした。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	一般介護予防事業	NO.	60
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域における高齢者の介護予防の取組みの普及啓発を行い、活動につなげていきます。また、活動団体への補助金の交付やリハビリテーション職の関与による介護予防の強化に努めます。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	自立度把握の調査 各種予防講演会・教室等の開催 介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との連携	自立度把握の調査 各種予防講演会・教室等の開催 介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との連携	自立度把握の調査 各種予防講演会・教室等の開催 介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との連携
事業実績	昭和・平岡・中川・富岡地区へ自立度把握の調査とアドバイス送付 おらが出張講座等各種予防講演会・教室等の開催 袖ケ浦いきいき百歳体操の普及啓発 介護予防活動団体への補助実施 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との協議会開催と団体への指導実施	長浦・根形地区へ自立度把握の調査とアドバイス送付 おらが出張講座等各種予防講演会・教室等の開催 袖ケ浦いきいき百歳体操の普及啓発 介護予防活動団体への補助実施 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との協議会開催と団体への指導実施	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	8,414	8,922	9,192	26,528
	一般財源	2,296	2,436	2,509	7,241
	特定財源	6,118	6,486	6,683	19,287
実績	事業費	4,181	4,229	0	8,410
	一般財源	0	799		799
	特定財源	4,181	3,430		7,611

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	袖ヶ浦いきいき百歳体操参加者	人	1,209 (H30)	計画	1,381	1,467	1,553	①	おらが出張講座実施回数	回	60 (H30)	計画	61	61	61
				実績	1,238	1,130						実績	54	61	
②	はつらつシニアサポーター数	人	114 (H30)	計画	136	147	158	②				計画			
				実績	132	133						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	袖ケ浦いきいき百歳体操については、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規参加を団体等に促しても参加を躊躇される等、新規発足数がほとんどなく参加者数は計画値を下回ったが、自主活動団体の参加者に対して、運動機能面の向上および通いの場の提供の継続を支援した。 コロナ禍の自粛生活により、高齢者がフレイル状態となることの懸念もあるため、介護予防の取組みを継続していく必要がある。
R 3年度	(A)	継続	袖ケ浦いきいき百歳体操について、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主的な活動の自粛、休止に伴い参加者数は減少したが、新規に2団体を立ち上げた。 はつらつシニアサポーターについて、養成講座2回を計画し、参加者を募集したもの申し込みがなかったため、追加で3回目を募集し応募のあった1名を養成した。 高齢者のフレイル状態の予防のため、介護予防の活動団体への支援や普及啓発などの取組を行っていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護人材確保育成支援事業			NO.	61
担当所属	介護保険課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的に、介護人材確保と育成を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	助成の開始 介護職員初任者研修受講費用助成 介護支援専門員資格取得費用助成	助成の実施 介護職員初任者研修受講費用助成 介護支援専門員資格取得費用助成	助成の実施 介護職員初任者研修受講費用助成 介護支援専門員資格取得費用助成
事業実績	介護職員初任者研修受講費用助成 0件 介護支援専門員資格取得費用助成 0件	介護職員初任者研修受講費用助成 2件 介護支援専門員資格取得費用助成 3件 主任介護支援専門員研修費用助成 1件	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	650	650	650	1,950
	一般財源	275	275	275	825
	特定財源	375	375	375	1,125
実績	事業費	0	198	0	198
	一般財源	0	162		162
	特定財源	0	36		36

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	介護職員初任者研修を受け、市内で就労した者の数	人	0	計画	10	10	10	①	介護職員初任者研修受講費用助成件数	件	0	計画	10	10	10
				実績	0	2						実績	0	2	
②	介護支援専門員資格を取得し、市内で就労した者の数	人	0	計画	3	3	3	②	介護支援専門員資格取得費用助成件数	件	0	計画	3	3	3
				実績	0	3						実績	0	3	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止や延期が相次いだことや介護事業所が施設の感染対策に優先的に取り組み、対象者が研修に参加出来なかったことから、助成件数と就労者数の実績はなかったが、広報や市内介護事業所に対してメール等で事業の再周知を行うとともに、今後の事業に向けての補助活用希望に関するアンケート調査を実施した。 今後ますます高齢化率の上昇が見込まれる中、介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後の方向性として継続する必要がある。
R 3 年度	A	継続	令和3年度は、昨年度のような新型コロナウイルス感染症の影響により研修の中止や延期はないが、介護事業所が感染症対策に優先的に取り組む状況は変わらず、費用助成の申請件数は見込よりも少ない人数となった。 今後ますます高齢化率の上昇が見込まれる中、介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後の方向性として継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護保険サービス事業所整備事業	NO.	62
担当所属	介護保険課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤を整備します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 小規模多機能型居宅介護事業所の整備	認知症対応型共同生活介護施設の整備 地域密着型介護老人福祉施設の整備	
事業実績	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備（令和3年4月1日開設）	認知症対応型共同生活介護施設1施設（定員18人）の整備運営事業者を決定。 地域密着型介護老人福祉施設1施設（定員29人・ユニット型）の整備運営事業候補者を選定。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	82,305	0	0	82,305
	一般財源	3	0	0	3
	特定財源	82,302	0	0	82,302
実績	事業費	39,476	0	0	39,476
	一般財源	3	0		3
	特定財源	39,473	0		39,473

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	特別養護老人 ホーム入所待機 者数	人	140人 (H31.1.1)	計画	90	90	95	①	看護小規模多機 能型居宅介護事 業整備数	施設	0	計画	1	0	0
				実績	131	143						実績	1	0	
②				計画				②	小規模多機能型 居宅介護事業整 備数	施設	0	計画	1	0	0
				実績								実績	0	0	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	看護小規模多機能型居宅介護事業所は整備することができたが、小規模多機能型居宅介護事業所については応募事業者がいなかったため整備することができなかった。 今後も高齢化率の上昇が見込まれる中、要介護者も増加することが予測されるため、介護サービス事業所を整備し、介護を必要とする方へサービスを供給する必要がある。なお、令和3年度以降については、今後のサービス量が多く見込まれる認知症対応型共同生活介護施設及び地域密着型介護老人福祉施設の整備を行う。
R 3 年度	A	継続	本年度計画した、認知症対応型共同生活介護施設1施設（定員18人）及び地域密着型介護老人福祉施設1施設（定員29人・ユニット型）の整備運営する事業者の選定（公募）を9月に実施し、それぞれ1事業者ずつ応募があり、応募のあった2事業者を整備運営事業者に決定した。 その後、地域密着型介護老人福祉施設の応募事業者より辞退届が提出されたため、3月に再公募を実施したところ1事業者より応募があり、同月事業者選定委員会を開催し、事業者プレゼンテーション及びヒアリングにより審査を行い、整備運営事業候補者に選定した。 今後は、5月の介護保険運営協議会の意見を聞いた上で、整備運営事業者として決定し、介護保険サービス事業所整備事業補助金及び助言指導を行う予定。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	世代間支え合い家族支援事業			NO.	63
担当所属	高齢者支援課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	高齢者と子等が新たに袖ヶ浦市で同居又は近隣に居住するため、住宅の新築、購入、増改築、転居等に要する費用の一部を助成することにより、世代間でお互いに支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進し、高齢者の孤立を防ぐとともに、家族の絆の再生を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	補助金の交付 制度の周知	補助金の交付 制度の周知	補助金の交付 制度の周知
事業実績	10件に補助金を交付 (新築7件、引越し3件) 広報・ホームページ等で制度を周知 木更津住宅展示場とタイアップし、新聞 折込チラシにより制度を周知	12件に補助金を交付 (新築11件、引越し1件) 広報・ホームページ等で制度を周知	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	3,900	3,900	3,900	11,700
	一般財源	3,900	3,900	3,900	11,700
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,196	3,350	0	5,546
	一般財源	2,196	3,350		5,546
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	制度利用者数	人	14 (H30)	計画	13	13	13	①	制度の周知回数	回	18 (H30)	計画	15	15	15
				実績	10	12						実績	10	11	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、周知する機会が減少したものの、支援の必要な方へ適切な支援を行い、世代間で支え合う多世代家族形成の促進を図ることができた。 今後、市内の高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、引き続き、高齢者と子等が同居または近隣に居住するための費用の一部を助成し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する必要がある。
R 3 年度	(A)	継続	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、周知する機会が減少したものの、昨年度よりも利用件数が増加し、支援の必要な方へ適切な支援を行い、世代間で支え合う多世代家族形成の促進を図ることができた。 今後、市内の高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、引き続き、高齢者と子等が同居または近隣に居住するための費用の一部を助成し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者移動支援事業	NO.	64
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者移動支援タクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することにより高齢者の移動を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業周知 高齢者移動支援タクシー券の助成	事業周知 高齢者移動支援タクシー券の助成	事業周知 高齢者移動支援タクシー券の助成
事業実績	広報・自治会回覧等利用促進PR 市内医療機関等77か所にポスターを掲示し利用促進PR タクシー利用券を161世帯に交付 (利用率 66.38%)	広報・自治会回覧等利用促進PR タクシー利用券を265人に交付 (利用率 69.03%)	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	6,375	8,447	8,447	23,269
	一般財源	6,375	8,447	8,447	23,269
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,439	3,265	0	4,704
	一般財源	1,439	3,265		4,704
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	高齢者移動支援 タクシー利用率	%	0	計画	60	60	60	①	制度の周知回数	回	0	計画	4	3	3
				実績	66	69						実績	12	4	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	移動の手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。 本事業は開始初年度であることから、周知を図りながら利用状況を注視し、より高齢者の方が利用しやすくなるよう検討した結果、令和3年度から対象を拡大し実施することとした。今後も、引き続き、事業の周知を行い、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。
R 3 年度	A	継続	移動の手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。また、令和3年度よりタクシー券の交付を世帯単位から個人ごとに拡大し、さらなる利用の増加に努めた。 なお、より高齢者の方が利用しやすくなるよう検討した結果、令和4年度から対象を拡大し実施することとした。今後も、引き続き、事業の周知を行い、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	NO.	65
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進めます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	協議体の継続運営 生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出 住民主体の支援活動団体間の連携体制づくり 地域ケア会議等他事業との連携	協議体の継続運営 生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 住民主体の支援活動団体間の連携体制づくり 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	協議体の継続運営 生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 住民主体の支援活動団体間の連携体制づくり 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価
事業実績	社会福祉協議会への委託による生活支援コーディネーターの配置 市内を3地区に分けた協議会において地域課題、資源の整理を実施 生活支援コーディネーターの地域ケア会議等出席による他事業の連携	社会福祉協議会への委託による生活支援コーディネーターの配置 市内を5地区に分けた協議会等において地域課題、資源の整理を実施 生活支援コーディネーターの地域ケア会議等出席による他事業の連携 住民主体の助け合い活動連絡協議会（交流会）の開催	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	19,899	19,899	19,899	59,697
	一般財源	4,576	4,576	4,576	13,728
	特定財源	15,323	15,323	15,323	45,969
実績	事業費	19,292	17,997	0	37,289
	一般財源	0	4,139		4,139
	特定財源	19,292	13,858		33,150

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	住民主体の支援活動団体数	団体	4 (H30)	計画実績	5	6	6	①	担い手育成研修開催回数	回	未実施 (H30)	計画実績	9	12	12
②				計画実績	6	8		②	生活支援コーディネーターの他事業への参加回数	回	4 (H30)	計画実績	8	3	
													16	16	16
③				計画実績				③					9	15	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	成果指標である住民主体の支援活動団体数については計画値を上回ったが、生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出には至らなかった。なお、令和2年度末時点で設立を計画している団体があり、立ち上げ等の支援を継続中である。 引き続き、生活支援に対する多様なサービスを実施するため、地域における支え合いの体制づくりのため取組は必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	住民主体の支援活動団体について、新たに2団体が活動を開始し8団体となった。 担い手育成研修については、従来の個人・団体へ行う講義形式での研修から、活動を検討している個人・団体に向け対話型で必要な支援の情報を提供することとしたことから、回数は減少した。 今後も、高齢者の生活支援に対する多様なサービスを実施する地域における支え合いの体制づくりを生活支援コーディネーターの活動等を通じて取組んでいく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（住民主体型サービス）	NO.	66
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	住民主体の助け合いによる生活支援活動を行う団体に対し、その活動の維持・拡大に対する支援を行うとともに新たな活動団体の創出を支援します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業周知 生活支援体制整備事業における協議体においてサービス創出に向けた検討 住民主体の助け合い活動実施団体間での活動状況の共有	事業周知 生活支援体制整備事業における協議体においてサービス創出に向けた検討 住民主体の助け合い活動実施団体間での活動状況の共有	事業周知 生活支援体制整備事業における協議体においてサービス創出に向けた検討 住民主体の助け合い活動実施団体間での活動状況の共有
事業実績	生活支援体制整備事業内の協議体にて、「お助け手帳」の更新作業に伴い活動状況の共有を行ったうえ、一般には同お助け手帳において情報の周知を行った。 4月1日に助け合いサービス事業補助金要綱を施行し、6月に住民主体のボランティア団体等に対して、事業の説明会を行った。今年度については2団体に補助金を交付した。	住民主体の高齢者の生活支援や移動支援などを掲載した「お助け手帳」により多様な生活支援サービスの周知を図った。 事業補助金について2団体に交付し活動経費の補助を行った。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	850	770	720	2,340
	一般財源	232	211	197	640
	特定財源	618	559	523	1,700
実績	事業費	145	139	0	284
	一般財源	40	0		40
	特定財源	105	139		244

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	住民主体の支援活動団体数	団体	4 (H30)	計画	5	6	6	①	担い手育成研修開催回数	回	未実施 (H30)	計画	9	12	12
				実績	6	8						実績	8	3	
②				計画				②	(仮称)住民主体の助け合い活動連絡協議会の開催	回	未実施 (H30)	計画	2	2	2
				実績								実績	1	3	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	助け合いサービス事業補助要綱による活動団体2団体への補助を行なったほか、活動団体の立ち上げの検討を始めた団体に対して、先進の事例や加入する保険等の情報の提供を行ない、団体の活動への支援を行った。団体活動の拡大に向けて、情報の収集が重要となるため、社会福祉協議会をはじめとする他団体および生活支援体制整備事業等他事業との連携が必要である。 引き続き生活支援に対する多様なサービスを実施するため、地域における支え合いの体制作りのため取組は必要不可欠である。
R 3 年度	A	継続	助け合いサービス事業補助要綱による活動団体2団体への補助を行なったほか、活動を開始した団体に対して、先進の事例等の情報の提供を行ない、団体の活動への支援を行った。 担い手育成研修については、従来の個人・団体へ行う講義形式での研修から、活動を検討している個人・団体に向け対話型で必要な支援の情報を提供することとしたことから、回数は減少した。 引き続き生活支援に対する多様なサービスを実施するため、地域における支え合いの体制作りのため取組は必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業	NO.	67
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大
事業実績	広報・ホームページ等により事業の普及啓発を実施 協力事業者・関係団体等の拡大 (69団体)	広報・ホームページ等により事業の普及啓発を実施 協力事業者・関係団体等の拡大 (69団体)	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0		0
	特定財源	0	0		0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	協力事業者・関係団体数	団体	59 (H30)	計画	60	61	62	①	事業の周知回数	回	2 (H30)	計画	3	3	3
				実績	69	69						実績	3	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	協力事業者を69団体に拡大し、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援が行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 今後、市内の高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれるため、引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施していく必要がある。
R 3 年度	A	継続	協力事業者については、昨年度に引き続き69団体であり、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援を行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 今後、市内の高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれるため、引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	認知症サポーター養成等事業	NO.	68
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を地域住民や企業等、幅広く実施していきます。また、認知症サポーターステップアップ研修の開催により、サポーターが地域で自主的に活動できるよう意識付けや情報提供を行っていきます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援
事業実績	養成講座については、市民に周知して開催するオープンクラスと市内事業者からの希望により開催したもの等合計 6 回開催した。 ステップアップ研修については、養成講座を受講済みの方を対象に、書面開催により 1 回実施した。	養成講座については、市民に周知して開催するオープンクラス、市内事業者からの希望により開催したもの等合計 5 回実施した。 ステップアップ研修については、1 回開催した。	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	61	138	61	260
	一般財源	14	31	14	59
	特定財源	47	107	47	201
実績	事業費	27	18	0	45
	一般財源	6	4		10
	特定財源	21	14		35

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	認知症サポーター累計数	人	8,769 (H30)	計画	9,769	10,269	10,769	①	認知症サポーター養成講座開催回数	回	26 (H30)	計画	26	26	26
				実績	9,365	9,419						実績	6	5	
②				計画				②	認知症サポーターステップアップ研修開催回数	回	1 (H30)	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座の実施が困難となったため、認知症サポーター養成数及び開催数が計画値を下回ったものの、参加人数制限により感染拡大防止対策に配慮しつつ養成講座を実施し、認知症に対する正しい知識を広めることに努めた。引き続き、認知症に対する理解を深めていく。
R 3 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座の実施が困難となったため、認知症サポーター養成数及び開催数が計画値を下回ったものの、参加人数制限により感染拡大防止対策に配慮しつつ養成講座を実施し、認知症に対する正しい知識を広めることに努めた。引き続き、認知症に対する理解を深めていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			NO.	69
担当所属	高齢者支援課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	高齢者が健康でいきいきとした暮らし、生活の充実を図るため、高齢者の経験と技能を活かした就労の場を確保するシルバー人材センターの運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知
事業実績	補助金を交付し運営を支援 ホームページ、自治会回覧により事業の周知 新型コロナウイルス感染症予防を徹底し業務を受託	補助金を交付し運営を支援 ホームページ、自治会回覧により事業の周知 新型コロナウイルス感染症予防を徹底し業務を受託	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8,250	8,250	8,250	24,750
	一般財源	8,250	8,250	8,250	24,750
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	8,250	8,250	8,250	24,750
	一般財源	8,250	8,250	8,250	24,750
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	業務の受託件数	件	1,482 (H30)	計画	1,485	1,485	1,485	①	事業の周知回数	回	3	計画	3	3	3
				実績	1,437	1,399						実績	3	3	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により業務の受託件数は減少したが、高齢者の就業機会を確保し社会参加の促進に寄与することができた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。
R 3 年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により業務の受託件数は減少したが、高齢者の就業機会を確保し社会参加の促進に寄与することができた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業			NO.	70
担当所属	障がい者支援課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	障がいのある人に対して、日常生活をより円滑に行うために必要となる各種日常生活用具の給付等を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知
事業実績	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	14,723	14,911	14,958	44,592
	一般財源	7,913	7,996	8,016	23,925
	特定財源	6,810	6,915	6,942	20,667
実績	事業費	17,067	16,282	0	33,349
	一般財源	10,053	10,497		20,550
	特定財源	7,014	5,785		12,799

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	自立生活支援用具給付件数	件	10	計画	14	14	15	①	給付周知回数	回	1	計画	1	1	1
				実績	3	10						実績	1	1	
②	排せつ管理支援用具給付件数	件	1,066	計画	1,020	1,030	1,040	②				計画			
				実績	1,320	1,272						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	日常生活用具が必要な障がいのある人に対し、適切に給付等を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図ることができた。 自立生活支援用具を必要とする人は少ないものの、内部障がいを持つ方の増加により、排せつ管理支援用具給付等給付件数が増加しており、用具の支給・貸与が必要な対象者に対し、引き続き日常生活上の便宜を図っていく必要がある。
R 3 年度	A	継続	自立生活支援用具及び排せつ管理支援用具の支援を必要とする方に対し、当該制度に関する周知をするとともに、対象者からの相談を受け適切に給付を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図ることができた。 また、社会情勢や市民ニーズの変化に対応するため、用具の種目の見直しや追加について要綱改正を行うなど適切に対応した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	相談支援事業	NO.	71
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害全般及び障害ごとの相談に応じ、必要な支援を行います。 また、地域における相談支援の中核的な役割を担う相談支援の機能を強化し、障がい者の生活を地域全体で支えるための体制を整えます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター設置・運営 地域生活支援拠点整備	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター運営	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター運営
事業実績	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター設置・運営	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点整備	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	22,341	22,408	22,408	67,157
	一般財源	14,108	14,175	14,175	42,458
	特定財源	8,233	8,233	8,233	24,699
実績	事業費	16,963	23,995	0	40,958
	一般財源	16,125	20,858		36,983
	特定財源	838	3,137		3,975

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	障害者相談支援事業相談件数	件	768	計画	808	848	888	①	障害者相談支援事業相談周知回数	回	1	計画	1	1	1
				実績	509	1,130						実績	1	1	
②	発達障害児等療育支援事業申請件数	件	79	計画	83	87	91	②				計画			
				実績	129	144						実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	相談支援事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における重要な事業であり、相談支援により障がい者等の地域における日常生活又は社会生活の支援等を行うことができた。 成果指標に達していないものの、障がい者や障がい児は増加傾向にあることから、基幹相談支援センターを中核として地域の相談支援体制の強化等を図り、引き続き事業を行い必要な支援を行っていく。地域生活支援拠点については、事業者と協議を行っており、障がい者等の重度化及び高齢化並びにその親の亡き後を見据え、整備に向けて取り組む。
R 3 年度	A	継続	障がい者及び障がい児への支援ニーズの高まりとともに相談件数も増加傾向にあることから、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの機能を強化し、その後の支援につながるよう相談を受けることができた。 また、障がい者及び障がい児の重度化、高齢化及び同居家族の死亡等による介護者不在の状況に備え、袖ヶ浦市地域生活支援拠点事業実施要綱の制定を行った。令和4年度から事業を開始する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	NO.	72
担当所属	障がい者支援課	関連所属	高齢者支援課

【事業内容】

事業内容	判断能力の不十分な人の財産管理やサービス契約等について、後見人等の援助を受けられるよう、本人に代わって家庭裁判所に後見人等選任のため、申立ての手続きや利用に係る援助を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携
事業実績	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,268	1,268	1,604	4,140
	一般財源	555	555	701	1,811
	特定財源	713	713	903	2,329
実績	事業費	1,182	1,232	0	2,414
	一般財源	600	696		1,296
	特定財源	582	536		1,118

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	成年後見制度の 利用人数 （申立て人数）	人	2	計画	2	2	3	①	制度周知回数	回	1	計画	2	2	2
				実績	4	3						実績	1	1	
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	認知症や障がいを持つ人などの物事を判断する能力が充分でない者からの相談は増加傾向にあるが、関係機関と連携し当該制度の利用につなげることで、相談者の権利や生活の保護を図ることができた。 引き続き、市長による後見等申立てや後見制度利用のための費用助成が、必要に応じて適切に行われるよう支援を行うとともに、社会福祉協議会等と協議・検討を行い、権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の整備に向けた取組を進める。
R 3 年度	A	継続	認知症や障がいを持つ人などの物事を判断する能力が充分でない者からの相談に対し、関係機関と連携し、相談者の権利や生活の保護を図ることができた。 また、市民後見人の育成、成年後見制度に関する相談窓口の設置及び後見人候補者の推薦などを行う協議会の運営等を行う、地域連携の中核となる機関の設置について関係部署・機関との協議を行った。令和4年度から事業を開始する。